



両国の参加者が一堂に会して



左から、ヒメネス・アグアスカリエンテス州知事、倉石委員長、パウロ COMCE メキシコ日本経済委員長、メルバ・プリーア駐日大使、芝田委員長

変化する国際情勢下での日墨経済関係の再強化に向けて

——第34回日本メキシコ経済協議会を開催

報告

次世代技術における日墨協力の可能性

両国共通の課題であるサステナビリティや気候変動対応といった地球規模課題については、日本側から、再生可能エネルギー、水処理、環境配慮型農業などの分野で、メキシコ政府の政策や地域課題と整合する形で取り組みが紹介された。また、メキシコの脱炭素達成に向けて、日本企業の関与の有無にかかわらず、GX関係プロジェクトに対して資金供給を行うなど、柔軟な金融プラットフォーム



芝田浩二

しばた こうじ
日本メキシコ経済委員長
ANAホールディングス
社長



倉石誠司

くらいし せいじ
日本メキシコ経済委員長
本田技研工業特別顧問

日本とメキシコを取り巻く環境

分断が進む国際情勢の中、日本にとってメキシコは基本的な価値観を共有するパートナーであるとともに、巨大な北米市場に隣接する製造・サービス拠点として、その重要性を一層高めている。

両国は、日本・メキシコ経済連携協定（日墨EPA）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、そして米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）のもとwin-winの関係を構築してきた。日墨EPAが20年前に発効して以降、二国間の貿易額は約3・5倍に拡大し、メキシコにおける日系企業の拠点数は約4・5倍に拡大するなど、両国の経済関係は大きく深化している。

こうした状況のもと、日本メキシコ経済委員会は2025年6月11日、メキシコ国際企業連盟（COMCE）との間で、第34回日本メキシコ経済協議会を経団連会館で開催した。メキシコ側からマルクス・バウルCOMCEメキシコ日本経済委員長はじめCOMCE幹部、メルバ・プリーア駐日大使、マリア・テレサ・ヒメネス・エスキベルアグアスカリエンテス州知事、日本側からは野口泰外務省中南米局長、依田学経済産業省大臣官房審議官らが出席したほか、両国の企業関係者約90

人が参加し、貿易・ビジネス環境や次世代技術について議論を行った。

USMCAをめぐる北米市場の行方

メキシコと米国のサプライチェーンは密接につながっており、とりわけUSMCAは日本企業にとって北米市場へのアクセスを可能にする重要な枠組みである。米国による関税措置においても、2025年6月時点ではUSMCA準拠品の関税は軽減されており、生産拠点としてのメキシコの優位性が維持されている。

USMCAには6年ごとのレビュー条項が定められており、早ければ2025年後半にも見直し協議が開始される見通しである。会合では日墨双方より、北米におけるサプライチェーン維持のために協定の継続が不可欠であることが強調された。また、メキシコ側からは、USMCA見直しにあたっては、公正な貿易慣行への対応策など限定的な見直し、原産地規則を中心とする再交渉、合意に至るまで毎年の見直しなど、複数のシナリオが提示されたうえで、再交渉なき延長が最善だが現実的には困難であるとの見解が示された。さらに、米国企業や米国に進出する日本企業との連携も視野に入れながら、USMCAの枠組みを活かした北米統合の継続の必要性が指摘された。

指しており、日本の技術的支援に期待が寄せられた。

日墨協力の一層の強化に向けて

メキシコ側からは、日本がオプザバーとして参加する太平洋同盟などを通して、日本の民間セクターが中南米地域統合に一層関与することへの期待が表明された。当日採択された「第34回日本メキシコ経済協議会共同声明」では、両国の持続的成長と安定した事業活動にとって、ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化が不可欠であり、そのためにも中南米とアジアとの地域を超えた経済関係強化が求められる旨を指摘している。また、共同声明では、発効から20年を迎える日墨EPAの重要性を改めて想起し、そのもとで貿易投資関係を一層拡大していくとの決意を新たにするとともに、メキシコのビジネス環境について、治安対策の強化、物流インフラの改善、規制・税制等の予見可能性向上、さらに、両国間の人的・経済交流促進の観点から社会保障協定の早期締結の重要性が確認された。

日本メキシコ経済委員会では、USMCAの動向なども踏まえながら、COMCEと連携し、二国間経済関係のさらなる発展に向けて取り組む所存である。